

日中社会保障協定の早期締結を要望 (中国)

▼締結に向け協議の加速化で一致

昨年は、東日本大震災に始まって、タイの洪水、アメリカ国債の格下げ、ユーロの金融不安、チュニジアに端を発したアラブの春、金正日の死去など、まさに激動の一年であった。

そうした中で、野田佳彦総理大臣の訪中が実現し、12 月 25 日に温家宝首相との首脳会談が行われた。野田総理から「日中国交正常化 40 周年に際する日中『戦略的互惠関係』の一層の深化に向けた 6 つのイニシアティブ」が表明される等、大きな成果が得られた。

同首脳会談の前に大使公邸で開催された野田総理と在留邦人との懇談会で、梶原謙治・中国日本商會会長は、中国の社会保障への外国人駐在員の加入義務付けに伴う、保険料の二重払い問題を解消するため、二国間社会保障協定の早期締結を、総理に直接要望した。また、在中国日系企業が事業活動で直面している課題の分析、ならびに解決のための建議をとりまとめた「中国経済と日本企業白書」についても説明した。



野田総理 (前列右から 3 人目) と在留邦人との懇談会

日中首脳会談では、双方が、社会保障協定に関し、早期の締結を目指し、協議を加速化することで一致した。また、野田総理は、中国における社会保障料の徴収が日本企業にとって現地での事業活動に際して、急激な環境変化とならないよう配慮を求めた。

当会では、昨年 12 月に開始された社会保障協定交

渉の進捗状況を今後とも注視し、必要に応じて、さらなる対応を行うこととしている。

▼国交正常化 40 周年記念事業を推進

今年は、日中国交正常化 40 周年という節目の年である。日本では昨年 10 月、日中両国間の交流と相互理解の一層の推進を図るため、経済界をはじめとする各界で構成される日中国交正常化 40 周年記念事業の実行委員会が立ち上げられた。同記念事業の開幕式が、「元気な日本」キャンペーンとのコラボレーションにより 2 月 16 日に北京で開催されることとなっており、以降、1 年を通して順次、各種記念イベントが実施されることになっている。

当会では、会員企業からの寄付金約 2 億円を原資に、年 2 回、中国人大学生 30 人を 10 日間、日本に視察招待する「走近日企・感受日本」という社会貢献事業を、2007 年から実施している。今年 5 月には、当初目標としていた第 10 回訪日団を派遣する見込みとなっているが、日中国交回復 40 周年記念行事の一環として引き続き実施し、日中友好に貢献していきたいと考えている。

なお、当会は、北京日本人会とともに、昨年末に、日中国交正常化 40 周年記念行事推進委員会を立ち上げており、日本大使館のご協力のもと、さまざまな工夫をして、記念行事を企画、実行していくこととしている。

▼2012 年は「政治の年」

今年は、中国をはじめ、アメリカ、ロシアなどで選挙や政権交代が実施される予定となっているなど、「政治の年」でもある。各国ではそれぞれ、選挙を見据えて経済政策に重点がおかれていることから、効果が徐々にあらわれ、景気減速感に歯止めがかかることを期待したいが、引き続き気の抜けない一年となりそうである。

(中国日本商會 事務局長 山田 光良)

最近の政治・経済情勢と投資状況（オーストラリア）

▼1人あたりGDPは日本の約1.3倍

オーストラリアの国土面積は約769万km²で日本の約20倍、人口は約2,255万人（2011年3月末現在）で日本の6分の1弱である。10年の名目GDPは1兆2,374億米ドルで日本の5分の1弱であるが、一人あたりのGDPは55,672米ドルと日本の約1.3倍になる。

オーストラリアにとって日本は、第2の輸出国、第3の輸入国で、輸出入総額では、中国に次ぐ第2位（最大の貿易黒字相手国）である。日本への主な輸出品は石炭、鉄鉱石、LNG、牛肉等の1次産品で、日本からは乗用車、一般機械、電気機器等の工業製品を輸入する、相互補完的な関係となっている。

政治体制は、英国女王を国家元首とする立憲君主制で、連邦と州（6州、2特別地域）とが対等な関係で、それぞれ立法・行政・司法の3権をもっている。連邦政府の権限は、外交・国防・貿易・移民・通貨・租税などで、その他は州政府の権限となっている。州政府首脳・大臣等も貿易・投資等のために外国政府・企業等と外交的な活動を行うこともあり、日本の都道府県と比較して、州の権限は大きい。

立法府は上院と下院の2院制議会で、下院で過半数を占めた政党の党首が内閣を組織し、国の運営にあたる。上院の議席数は76人で、州単位による選挙で選出される。下院の議席数は150人で、全国を150区に分けた小選挙区毎に選挙で選出される。

▼ハングパーラメント状態の政治運営

現在の与党は、07年の連邦選挙で下院議席の過半数を獲得した労働党で、10年6月には同党のギラード氏がオーストラリアで初の女性首相となった。しかし、10年8月の総選挙の結果、上院・下院のどちらも与党・野党ともに過半数が取れないハングパーラメント状態となった。下院の少数派議員（緑の党1名と無所属3名）が労働党支持を表明したことで、労働党が政権を維持はしているものの、重要法案を通す場合などは、政権の運営のキャスティングボートをしばしば少数派議員に握られてしまっている。

ギラード政権は、昨年11月24日に、野党議員のスリッパー氏を議決権のない下院議長に登用するという奇策を打った。これにより、下院での連立与党

対野党の議席数を75対74から、76対73とし、その差が3に拡大した。当面の政権運営には若干のゆとりが生まれたが、労働党の支持率が30%前後と低迷している一方で、野党保守連合（自由党・国民党）の支持率が50%前後の高い数字を維持していることを考えると、予断を許さない状況といえる。

▼主要投資案件は資源

日本からオーストラリアへの直接投資は、米国、英国、中国に次ぐ第4位で（09-10年度：約60億豪ドル）、その約半数が石炭や鉄鉱石、LNG等の資源投資である。

最近では、国際石油開発帝石（INPEX）が主導する西豪州沖合の「イクシスLNGプロジェクト」の最終投資決定が発表された（12年1月13日）。同プロジェクトから生産されるLNGの販売契約を東京電力、東京ガス、関西電力、大阪ガス、九州電力の5社からなるコンソーシアムと、中部電力、東邦ガスおよびCPC（台湾）等との間で締結。同プロジェクトで生産されるLNGの約70%が日本向けに輸入されることになる。福島第一原発事故で代替エネルギーへの関心が高まっている中、今後の日本のエネルギー供給の一端を担う投資として注目に値する。

シドニー日本商工会議所でも昨年9月、在シドニー日本国総領事館とともに、同プロジェクトプラント建設予定地、北部準州・州都ダーウィンへの官民合同ミッションを派遣した。小原雅博総領事、秋田大三郎会頭を代表とする参加者は、北部準州政府のポール・ヘンダーソン首席大臣ほか政府関係者、地元経済人との交流・意見交換等を行った。



北部準州・州都ダーウィンへの官民合同ミッション

（シドニー日本商工会議所 事務局長 八田城之介）